

TPP等の貿易自由化はなぜ困難なのか？

私の研究テーマ

米国のTPP（環太平洋パートナーシップ）協定からの離脱に英国のEU（欧州連合）からの離脱。最近話題となった両者に共通するのは「貿易協定」です。つまり、TPPは自由貿易協定、EUは関税同盟という貿易協定で、米英両国はそこからの離脱を決めたのです。

これらの動きは、私の本来の専門である経済学に対する大きな挑戦といえるでしょう。経済学の教科書は、各国が得意な物の生産に特化し相互に交換する「比較優位の原理」を根拠に、自由貿易を薦めています。しかし実際には、大統領選挙や国民投票という民主的な手続きで正反対の保護貿易が選

択されたのです。経済学の教科書は間違っているのでしょうか。

私が専門とする「貿易政策の政治経済学」は、理屈では良いとされる自由貿易が現実には実現が困難な理由の解明を目指します。私は本学への赴任前には農林水産省に25年間勤務し、TPPを含む多くの貿易交渉に従事しました（写真1）。こうした実務経験と経済学や政治学のツールを組み合わせて、研究課題に取り組んでいます。

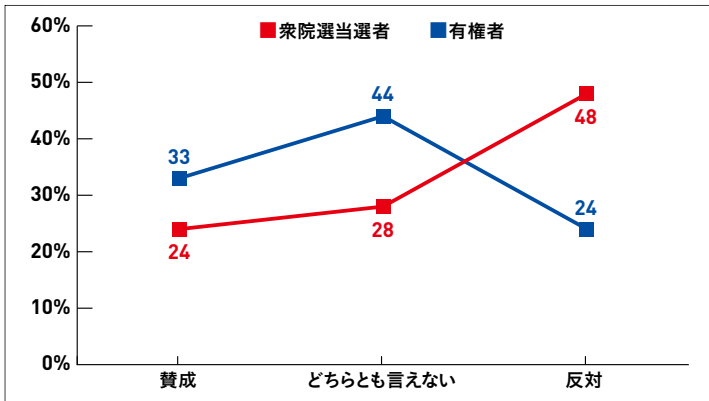
研究の概要

自由貿易を巡って教科書と現実がずれている一因は、TPP参加のような貿易政策を決めるのは、経済学者ではなく政治家だという点にあります。そして政治家自身も、貿易自由化への賛否を決める

際には、有権者・利益集団の意向や選挙を含む政治制度等を考慮せざるを得ません。こうした視点を踏まえて、貿易自由化を左右する要因の解明に向けた私の研究内容は、以下の二つに大別されます。

例えば、大論争となった日本のTPP交渉参加に関し、最初に提起した民主党が2年かけてもできなかった参加表明を、自民党が政権復帰から3ヶ月で達成した理由を解明したのが、拙著『日本のTPP交渉参加の真実―その政策過程の解明―』です。結論は、官

図1: TPP交渉参加への賛否の割合(2012年)



資料: 東京大学谷口研究室・朝日新聞社共同調査



写真2: 参議院TPP特別委員会で意見陳述する筆者(2016年)



写真1: TPP閣僚会合に出張した際の筆者(2012年)

PROFILE



作山 巧
Takumi Sakuyama
農学部准教授
専門: 貿易政策論

- 1965年 岩手県生まれ
- 1988年 農林水産省入省
- 1994年 ロンドン大学優等修士(農業経済学)
- 1995年 サセックス大学修士(開発経済学)
- 1999年 外務省OECD日本政府代表部一等書記官(在パリ)
- 2002年 農林水産省国際経済課課長補佐
- 2004年 国連食糧農業機関エコノミスト(在ローマ)
- 2007年 農林水産省国際部国際交渉官
- 2011年 青山学院大学博士(国際経済学)
- 2013年 農林水産省を退官し現職

主な著書・論文
『日本のTPP交渉参加の真実―その政策過程の解明―』(文真堂、2015年、日本貿易学会奨励賞受賞)
『農業の多面的機能を巡る国際交渉』(筑波書房、2006年)

所属学会
日本農業経済学会、日本国際経済学会、日本貿易学会等

最前線 研究

THE FRONT LINE
of RESEARCH

邸主導体制の確立を受けて農林族議員が農業団体を見限り、首相官邸に寝返ったのが主因というものです。

第一は、国会議員等へのアンケート調査を分析し、貿易自由化に対する賛否の要因を解明することです。例えば、TPP参加への反対は、有権者より国会議員の方が圧倒的に多くなっていました(図1)。その要因を分析すると、TPP参加に反対する傾向が強いのは、比例代表区よりも小選挙区の候補者、特に農業者の割合が高い選挙区の候補者でした。つまり、全国を細分化した選挙制度によって、農業者のような全体では少数派の意向が反映されやすくなっているのです。

社会への発信

貿易協定は多くの国民に影響しますが、図1でも有権者の回答は「どちらとも言えない」が最多で、その内容は十分に理解されていません。こうしたギャップを埋めようと、マスコミからの取材依頼に

は積極的に応じています。また、TPP協定を審議した参議院の特別委員会(写真2)やNHKの日曜討論等でも意見を述べました。

その際に心がけているのは、健全な批判精神です。TPP等の賛否が分かれる政策に関して、政府は都合の良いことを宣伝し、都合の悪いことは隠そうとします。私はTPP参加を不可避と考えている一方で、TPP交渉参加時の国会決議が守られていない旨を論文で発表し、国会でも指摘しました。今後、大学に移って得た「表現の自由」を「国民の知る権利」のために活かしていくつもりです。

今後の予定

2018年度の1年間は、本学の在外研究制度で米国の大学に滞在します。トランプ政権下で保護主義が強まる米国と、官邸主導の下で貿易交渉が進展する日本との比較研究を通じて、農業を中心に貿易自由化を左右する要因の解明をさらに進めたいと考えています。